

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地－1（登記上の所在地） 〔本社事務所〕茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	6,848,235	7,215,249	9,901,073
経常損益（千円）	△73,301	△136,764	351,066
四半期（当期）純損益（千円）	△49,380	△108,936	220,813
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数（千株）	7,586	7,586	7,586
純資産額（千円）	6,089,181	6,195,244	6,359,061
総資産額（千円）	11,902,404	11,882,291	12,795,552
1株当たり四半期（当期）純損益金額（円）	△6.53	△14.40	29.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3.5	3.5	7
自己資本比率（％）	51.2	52.1	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	788,545	796,942	1,804,840
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,244,868	△1,722,686	△1,415,610
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△65,987	21,300	△237,728
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	779,369	548,738	1,453,182

回次	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（円）	△1.29	△5.96

- （注）1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の売上高は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、エネルギー消費の節約志向が高まった影響等から都市ガスの販売量は前年同期に比べ減少しましたが、原料費調整制度による調整単価が高く推移したことによるガス売上高の増加、積極的な営業活動による器具売上高の増加、及びLPガス事業の積極的な新規需要の開発によるLPガス販売量の増加に伴う売上高の増加により、7,215,249千円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方、利益面につきましては、都市ガス及びLPガスの販売価格が前年同期に比べ高く推移しましたが、原料価格も同様に高く推移したことと需要開発費用等の増加により、営業損失は114,665千円（前年同期は営業損失49,221千円）、経常損失は136,764千円（前年同期は経常損失73,301千円）、四半期純損失は108,936千円（前年同期は四半期純損失49,380千円）と、増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当第3四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ1,671戸増の83,110戸となりましたが、ガス販売量は、東日本大震災後のエネルギー節約志向の高まりによりガス消費を押し下げ、前年同期に比べ3.9%減少の31,599千m³となりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量が減少したものの原料費調整制度による調整単価が前年に比べ高く推移したことにより、前年同期に比べ1.3%増加の4,437,045千円となりました。

工事・器具売上高につきましては、ショールームの積極的活用による「快適なガスライフ」を享受していただくといったきめ細やかな営業活動の展開に加え、11月開催のガス展での販売活動により器具売上が増加したため、前年同期に比べ8.5%増加の1,427,697千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は前年同期に比べ、3.0%増加の5,864,742千円となり、セグメント利益は、353,330千円（前年同期比5.0%増）となりました。

〔LPガス事業〕

当第3四半期末のLPガスのお客さま件数は、5営業所体制による積極的な事業展開のもと前年同期末に比べ2,165戸増の11,279戸となり、ガス販売量が前年同期に比べ14.1%増加となりました。加えて新たなお客さまへの機器売上の増加等により、売上高は、前年同期に比べ17.2%増加の1,350,506千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、セグメント損失118,836千円（前年同期はセグメント損失12,721千円）となりました。

なお、当社の業績は、季節的変動が著しいガスの販売のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ904,443千円減少の548,738千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、796,942千円となりました。この主な収入要因は、減価償却費1,171,742千円であり、支出要因は税引前四半期純損失132,322千円、売上債権の増加210,431千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,722,686千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,728,346千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、21,300千円となりました。これは、主に借入金の純増加額89,650千円、配当金の支払額52,636千円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,586,000	7,586,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	7,586,000	—	600,000	—	203,838

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,565,800	75,658	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	—	—
総株主の議決権	—	75,658	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,900	—	18,900	0.25
計	—	18,900	—	18,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	332,378	326,610
供給設備	8,877,700	8,142,394
業務設備	693,158	689,319
附帯事業設備	98,389	122,493
建設仮勘定	27,618	489,569
有形固定資産合計	10,029,246	9,770,387
無形固定資産		
のれん	47,103	25,536
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	35,069	46,460
無形固定資産合計	89,073	78,896
投資その他の資産		
投資有価証券	9,483	5,466
社内長期貸付金	30,541	25,596
長期前払費用	130,838	99,599
繰延税金資産	147,393	126,510
その他投資	119,814	117,820
投資その他の資産合計	438,071	374,993
固定資産合計	10,556,391	10,224,277
流動資産		
現金及び預金	1,453,182	548,738
受取手形	20,800	600
売掛金	287,782	435,247
関係会社売掛金	6,274	7,710
未収入金	99,407	84,778
製品	140,668	209,660
原料	3,538	3,038
貯蔵品	24,937	31,473
前払費用	10,455	17,482
関係会社短期債権	154	133
繰延税金資産	46,874	92,178
その他流動資産	5,336	7,087
附帯事業流動資産	148,838	229,975
貸倒引当金	△9,090	△10,090
流動資産合計	2,239,161	1,658,013
資産合計	12,795,552	11,882,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,663,910	1,581,200
退職給付引当金	263,451	252,093
役員退職慰労引当金	89,067	107,171
ガスホルダー修繕引当金	166,713	119,612
その他固定負債	105,439	104,191
固定負債合計	2,288,582	2,164,269
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	695,307	673,765
買掛金	317,958	459,551
短期借入金	500,000	700,000
未払金	211,957	162,892
未払費用	31,120	23,978
未払法人税等	149,940	10,932
前受金	24,052	28,397
預り金	32,229	63,679
関係会社支払手形	1,557,055	1,025,505
関係会社買掛金	74,441	120,000
関係会社未払金	333,646	33,406
賞与引当金	74,579	24,727
附帯事業流動負債	145,620	195,940
流動負債合計	4,147,909	3,522,776
負債合計	6,436,491	5,687,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,838	203,838
利益剰余金	5,562,769	5,400,864
自己株式	△9,078	△9,078
株主資本合計	6,357,529	6,195,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,531	△379
評価・換算差額等合計	1,531	△379
純資産合計	6,359,061	6,195,244
負債純資産合計	12,795,552	11,882,291

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	4,379,580	4,437,045
製品売上合計	4,379,580	4,437,045
売上原価		
期首たな卸高	150,402	140,668
当期製品製造原価	115,678	114,769
当期製品仕入高	1,706,251	1,917,456
当期製品自家使用高	12,000	12,508
期末たな卸高	159,163	209,660
売上原価合計	1,801,168	1,950,725
売上総利益	2,578,411	2,486,319
供給販売費	2,449,474	2,356,050
一般管理費	406,937	381,542
供給販売費及び一般管理費	2,856,411	2,737,593
事業損失 (△)	△278,000	△251,273
営業雑収益		
受注工事収益	246,677	243,636
器具販売収益	1,069,753	1,184,060
営業雑収益合計	1,316,431	1,427,697
営業雑費用		
受注工事費用	215,452	215,840
器具販売費用	859,478	956,411
営業雑費用合計	1,074,931	1,172,252
附帯事業収益	1,152,223	1,350,506
附帯事業費用	1,164,945	1,469,343
営業損失 (△)	△49,221	△114,665
営業外収益		
受取利息	358	297
受取配当金	137	137
不動産賃貸料	1,554	1,849
保険配当金	4,261	367
受取保険金	—	1,992
雑収入	1,487	1,024
営業外収益合計	7,799	5,668
営業外費用		
支払利息	31,349	27,767
雑支出	530	—
営業外費用合計	31,879	27,767
経常損失 (△)	△73,301	△136,764

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,441
特別利益合計	—	4,441
税引前四半期純損失（△）	△73,301	△132,322
法人税等調整額	△23,920	△23,386
法人税等合計	△23,920	△23,386
四半期純損失（△）	△49,380	△108,936

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△73,301	△132,322
減価償却費	1,133,880	1,171,742
のれん償却額	21,567	21,567
長期前払費用償却額	33,120	31,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,459	△49,852
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,310	△11,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,104	18,104
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△47,395	△47,100
受取利息及び受取配当金	△495	△434
支払利息	31,349	27,767
有形固定資産除却損	8,229	14,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,234	△210,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,363	△75,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,791	138,681
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△17,051	△10,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,906	34,160
その他	△60,042	27,471
小計	918,972	944,147
利息及び配当金の受取額	495	434
利息の支払額	△31,565	△27,677
法人税等の支払額	△99,358	△119,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,545	796,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,258,612	△1,728,346
有形固定資産の売却による収入	—	215
無形固定資産の取得による支出	△10,752	△18,170
投資有価証券の売却による収入	—	5,512
工事負担金等受入による収入	36,120	11,815
長期前払費用の取得による支出	△12,886	—
貸付金の回収による収入	4,507	4,945
その他	△3,245	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,868	△1,722,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△600,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△600,310	△510,350
配当金の支払額	△52,598	△52,636
その他	△13,079	△15,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,987	21,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,310	△904,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,680	1,453,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 779,369	※ 548,738

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当社の売上高の大半を占めているガスの販売の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	当社の売上高の大半を占めているガスの販売の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 779,369千円	現金及び預金勘定 548,738千円
現金及び現金同等物 779,369	現金及び現金同等物 548,738

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注) 3
	都市ガス (千円)	L Pガス (千円)			
売上高 (注) 1					
外部顧客への売上高	5,696,011	1,152,223	6,848,235	—	6,848,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,696,011	1,152,223	6,848,235	—	6,848,235
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	336,566	△12,721	323,844	△373,066	△49,221

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△373,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注) 3
	都市ガス (千円)	L Pガス (千円)			
売上高 (注) 1					
外部顧客への売上高	5,864,742	1,350,506	7,215,249	—	7,215,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,864,742	1,350,506	7,215,249	—	7,215,249
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	353,330	△118,836	234,493	△349,159	△114,665

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△349,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	6円53銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	49,380	108,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	49,380	108,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,567	7,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………26,484千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月21日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

東日本ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。